

第110回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

開催日時

2026 年 6 月 23 日（火曜日）

午前10時（受付開始：午前9時）

開催場所

新潟県長岡市台町二丁目8番35号

ホテルニューオータニ長岡 2階

白鳥の間

ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。

※お土産および駐車場のご用意はございません。

決議事項

第1号議案 取締役6名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

北越メタル株式会社

証券コード：5446

目 次

第110回定時株主総会招集ご通知……………	2
株主総会参考書類……………	6
事業報告……………	18
連結計算書類……………	35

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期の事業環境は、世界各国の地政学リスクの高まりを背景に、エネルギー・原材料価格の変動、物流2024年問題による輸送の混乱、調達リードタイムの長期化など、先行き不透明感が強い一年でありました。加えて円安の進行により、副資材価格の高騰やスクラップ輸出が旺盛でスクラップ価格上昇によるスプレッド縮小など、収益の下押し要因が多く発生しました。当社は、購入品の複線化調達、在庫の適正化、代替品の推進を進めるとともに、為替影響を含むコスト上昇分の適切な価格転嫁、調達先の見直し等に取り組み、収益基盤の維持・強化を図ってまいりました。

需要面では、建築・土木業界において人手不足や働き方改革の影響による労働時間不足から、工期遅延が常態化したことで、二次加工製品の納入延期や、素材の減産が著しく、過去に例のない生産量の減少により製造コストの上昇を招く状況となりました。

当社は2030年を俯瞰した長期ビジョン「Metal Vision 2030〈絆〉」をベースに、今年度より新たな中期経営計画2027(以下、本中計)をスタートさせました。本中計では企業価値の向上を図るべく、6つのテーマを掲げ企業運営を推進しておりますが、市況低迷が想定以上に悪化したことから、本中計初年度である2025年度計画においては、利益額は残念ながら未達となってしまいました。

現況が異常でなく常態であることを再認識することで、変化に柔軟に対応できる企業運営体制の構築を目指し、地政学リスクを前提とした事業継続計画の高度化と、建築・土木分野の構造的課題に寄り添う提案力の強化を両輪に、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも倍旧のご支援ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2026年6月



代表取締役社長

加納 愛仁

株 主 各 位

証券コード 5446

2026年6月2日

新潟県長岡市蔵王三丁目3番1号

北越メタル株式会社

代表取締役社長 加 納 愛 仁

第110回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第110回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の各ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.hokume.co.jp/ir/meeting/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「北越メタル」または「コード」に当社証券コード「5446」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）



【株主総会資料掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/5446/teiiji/>



なお、当日のご出席に代えて、書面（郵送）またはインターネットによって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、2026年6月22日（月曜日）営業時間終了時（午後5時）までに議決権を行使してくださいませようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日 時	2026年6月23日（火曜日）午前10時（受付開始：午前9時）				
2 場 所	新潟県長岡市台町二丁目8番35号 ホテルニューオータニ長岡 2階 白鳥の間 ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようご注意ください。 なお、駐車場の用意はございません。				
3 目的事項	<table><tr><td>報告事項</td><td>1. 第110期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第110期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 計算書類報告の件</td></tr><tr><td>決議事項</td><td>第1号議案 取締役6名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件</td></tr></table>	報告事項	1. 第110期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第110期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 計算書類報告の件	決議事項	第1号議案 取締役6名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
報告事項	1. 第110期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第110期（2025年4月1日から2026年3月31日まで） 計算書類報告の件				
決議事項	第1号議案 取締役6名選任の件 第2号議案 監査役1名選任の件 第3号議案 補欠監査役1名選任の件				

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト、東京証券取引所ウェブサイトおよび株主総会資料掲載ウェブサイトにおいて、その旨、修正前および修正後の事項を掲載いたします。
 - 書面交付請求をいただいた株主様には、電子提供措置事項を記載した書面をあわせてお送りいたしますが、当該書面は、法令および当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項を除いております。
- ① 事業報告の「会計監査人に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況」、「株式会社の支配に関する基本方針」、「剰余金の配当等の決定に関する方針」
 - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」
 - ③ 計算書類の「貸借対照表」、「損益計算書」、「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」
 - ④ 監査報告の「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本」、「会計監査人の監査報告書 謄本」、「監査役会の監査報告書 謄本」
- したがって、当該書面に記載している事業報告、連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計監査報告を、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした対象書類の一部であります。



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会にご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2026年6月23日（火）
午前10時（受付開始：午前9時）



書面（郵送）で議決権を行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限

2026年6月22日（月）
午後5時到着分まで



インターネットで議決権を行使される場合

次ページの案内に従って、議案の賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月22日（月）
午後5時入力完了分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書 株主番号 ○○○○○○○○ 議決権の数 XX 個

御中

××××年 ×月×日

（印刷後）

スマートフォン用
議決権行使
ウェブサイト
ログインQRコード

見本

○○○○○○○

→ こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者を反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

第2号、第3号議案

- 賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 反対する場合 >> 「否」の欄に○印

※議決権行使書用紙はイメージです。

書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱いたします。

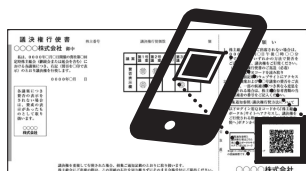
書面（郵送）およびインターネットの両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として取り扱いたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いたします。

インターネットによる 議決権行使方法のご案内

インターネット行使期限
2026年6月22日（月）午後5時まで

スマートフォン等による議決権行使方法

- ① 議決権行使書用紙に記載のQRコード®を読み取ります。
- ② 株主総会ポータル®トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。
- ③ スマート行使®トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



PC等による議決権行使方法

以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力の上アクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL ▶ <https://www.soukai-portal.net>

議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。 ▶ <https://www.web54.net>

ご注意事項

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネットと書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものいたします。また、インターネットによって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

お問い合わせ

三井住友信託銀行

証券代行ウェブサポート

専用ダイヤル

0120-652-031

（受付時間 9時～21時）



ぜひQ&Aも
ご確認ください。

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。
つきましては、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。
取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の当社における地位	
1	か のう よし ひと 加 納 愛 仁	代表取締役社長	再 任
2	たけ うち まさ き 竹 内 征 規	常務取締役	再 任
3	なん ば よし ゆき 南 波 義 幸	取締役	再 任
4	もり た み の る 森 田 稔	取締役	再 任 社 外
5	わた なべ み え こ 渡 邊 美 栄 子	取締役	再 任 社 外 独 立
6	わた べ たい し 渡 部 大 史	取締役	再 任 社 外 独 立
再 任	再任取締役候補者	社 外	社外取締役候補者
		独 立	証券取引所の定め に基づく独立役員

候補者
番号

1

再任

か の う よ し ひ と
加納 愛仁

(1966年3月22日生)

所有する当社の株式数…… 3,100株

在任年数…………… 1年

取締役会出席状況…………… 11/11回



略歴、地位および担当

1989年 4月	トピー工業株式会社入社	2015年 4月	同社スチール事業部豊橋製造所長
2003年 5月	同社スチール事業部豊橋製造所開発技術 部圧延技術グループ長	2016年 4月	同社理事スチール事業部豊橋製造所長
2008年10月	同社スチール事業部豊橋製造所圧延工場 大形圧延グループ長	2018年 4月	同社理事技術部部長代行
2010年 4月	同社スチール事業部豊橋製造所開発技術 部付	2018年10月	同社理事技術部部長代行兼技術部技術管 理グループ長
2011年 4月	同社スチール事業部豊橋製造所開発技術 部長	2019年 4月	同社理事IoT推進部長
2011年10月	同社スチール事業部豊橋製造所生産技術 部長兼製鋼技術グループ長	2020年 4月	同社執行役員技術部長
2012年10月	同社スチール事業部豊橋製造所生産技術 部長	2021年10月	同社執行役員事業開発戦略センター長
2013年 4月	同社経営企画部	2024年 4月	同社常務執行役員事業開発戦略センター 長
		2025年 4月	当社専務執行役員
		2025年 6月	当社代表取締役社長（現任）

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません

取締役候補者とした理由

加納愛仁氏は、2025年6月に当社の代表取締役社長に就任以降、業務執行（社長）を兼務する取締役（代表取締役）として、強いリーダーシップを発揮し、当社グループの経営を牽引してきました。また、同氏は、製鋼技術、圧延技術、生産技術等の技術面にとどまらず、経営管理や新規事業の推進等にも携わるなど豊富な知識と経験を有しており、「中期経営計画2027」の実現に向け当社グループの改革を推し進めるなど、その職務・職責を適切に果たしてまいりました。

指名・報酬委員会は、当社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

株主の皆さまへ

昨年より代表取締役として当社の事業運営を仰せつかっております。当社の主力事業である建設・土木業界は、人手不足や働き方改革による労働時間不足による工期遅延の常態化、さらには地政学リスク勃発による世界情勢の不安定により、資材やエネルギーコストの高騰を招く事態となり、事業運営はかつてない程の不況環境が続いております。

当社が2030年に目指す姿として、長期ビジョン「Metal Vision2030＜絆＞」に示す、10年先も、地域の皆さまやお客さまをはじめとする、全てのステークホルダーの皆さまに必要とされる企業になるために、今の時代に選ばれ、次の時代にも輝き続ける企業となるために、そして、サステナブルなグローバル社会を形成する企業の一つであり続けるために、「SDG s」や「カーボンニュートラルの実現」を目指し、引き続き社業発展に邁進していく所存です。

また、収益強化の一翼を担う加工品事業の強化推進とともに、新たな商品開発による事業ポートフォリオ変革の推進に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご支援とご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

加納 愛仁

候補者
番号

2

再任

たけうちまさき

竹内 征規

(1965年9月18日生)

所有する当社の株式数…… 2,400株

在任年数…………… 4年

取締役会出席状況………… 15/15回



略歴、地位および担当

1988年 4月	トピー工業株式会社入社	2019年 4月	同社理事スチール事業部豊橋製造所製造所長
2004年 6月	同社鉄構事業部技術部技術第一グループ長	2021年 6月	トピー海運株式会社取締役
2006年 9月	同社スチール事業部豊橋製造所開発技術部品質保証グループ	2022年 6月	当社取締役
2010年 4月	同社スチール事業部豊橋製造所開発技術部品質保証グループ長	2022年10月	当社取締役安全、技術、品質、製造、加工に関する事項管掌、技術管理本部長兼技術開発部長
2013年 4月	同社スチール事業部豊橋製造所生産部長	2023年 4月	当社常務取締役安全、技術、品質、製造、加工に関する事項管掌、技術管理本部長兼技術開発部長
2015年 4月	同社スチール事業部豊橋製造所技術管理部長	2025年 7月	当社常務取締役安全、技術、品質、製造、加工に関する事項管掌、技術管理本部長
2017年 4月	同社理事スチール事業部豊橋製造所技術管理部長	2026年 4月	当社常務取締役安全、技術、品質、生産に関する事項管掌（現任）
2018年 4月	同社理事スチール事業部豊橋製造所副製造所長		

重要な兼職の状況

重要な兼職はありません

取締役候補者とした理由

竹内征規氏は、業務執行を兼務する取締役として、取締役会と業務執行の一体化を推進してまいりました。また、同氏は、技術部門の豊富な知識と経験を有しており、「現場重視」の視点で強力なリーダーシップを発揮して当社の技術力・現場力を強化するなど、その職務・職責を適切に果たしてまいりました。

指名・報酬委員会は、当社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き取締役候補者といいたしました。

株主の皆さまへ

当社は「広く社会の公器としての責務を果たし、持続可能な循環社会の実現に貢献する」の基本理念を基に、長期ビジョンである「Metal Vision2030<絆>」の達成を目指し、収益力向上と持続的成長の実現を目的として、新たに「中期経営計画2027」を2025年6月に策定いたしました。

国内人口減少に伴う人手不足や時間外労働規制強化等の働き方改革により、現場における生産性向上や省力化技術は益々重要になってくるものと認識しており、私は技術・生産関係の管掌取締役として、①加工品事業の拡大、②情報化推進、③新製品・新事業・新設備開発の推進、④ESGへの対応を、先頭に立って実行し、事業基盤の一層の強化に取り組んでまいります。

そして全てのステークホルダーの皆さまの期待に応えられる会社となるよう誠心誠意その職責を全うする所存です。株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

竹内 征規

候補者
番号

3

再任

なんばよしゆき

南波義幸

(1967年7月2日生)

所有する当社の株式数…… 3,600株

在任年数…………… 3年

取締役会出席状況…………… 15/15回



略歴、地位および担当

1991年 4 月	当社入社	2019年 1 月	当社執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長兼加工品営業部長
2009年10月	当社総務本部総務部長代行	2021年 4 月	当社執行役員営業本部長
2010年 5 月	当社総務本部総務部長	2022年 6 月	株式会社イノヴァス代表取締役社長（現任）
2011年10月	当社営業本部購買部長代行	2023年 6 月	当社取締役営業に関する事項管掌、営業本部長
2012年10月	北越興業株式会社出向	2026年 4 月	当社取締役営業に関する事項管掌、営業本部長兼営業統括部長（現任）
2016年 4 月	当社営業本部副本部長兼購買部長		
2016年10月	当社経営企画部長		
2017年 4 月	当社執行役員経営企画部長		
2018年 1 月	当社執行役員営業本部営業統括部長		
2018年 4 月	当社執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長		

重要な兼職の状況

株式会社イノヴァス代表取締役社長

取締役候補者とした理由

南波義幸氏は、生え抜きの業務執行を兼務する取締役として、取締役会と業務執行の一体化を推進してまいりました。また、同氏は、管理部門、営業部門の豊富な知識と経験を有しており、持ち前のバイタリティと強力なリーダーシップを発揮して当社の営業力を強化するなど、その職務・職責を適切に果たしてまいりました。

指名・報酬委員会は、当社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き取締役候補者となりました。

なお、同氏は、当社の特定関係事業者である株式会社イノヴァスの代表取締役社長を兼務し、当社は、同社との間に製品等の取引関係があります。

株主の皆さまへ

建設資材の高騰や人手不足を主要因とする鋼材需要の低迷は、短期間で解消するものではなく、そうした環境下での営業戦略の立案と実行は、覚悟を持って取り組むべき課題だと認識しています。だからこそ当社は、現状のマーケット規模でもしっかりと収益を生み出せる力を醸成していかなければならないと考えます。まずは、鉄スクラップやエネルギー、副原料等の購入コスト上昇分を確実に販売価格に転嫁していくとともに、当社の強みである加工品事業の強化に注力してまいります。さらに継続的なコスト低減活動の推進や他社との技術補完体制の充実に加え、高付加価値製品の開発にも積極的に取り組み、一層の収益力向上と独自性の追求を図っていく考えです。私は業務を執行する取締役として、リーダーシップを発揮しつつ、経営戦略の具現化に向けて、迅速かつ的確な事業運営に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

南波義幸

候補者
番号

4

再任

社外

もり た のる
森 田 稔

(1974年11月4日生)

所有する当社の株式数…………… 0株

在任年数…………… 1年

取締役会出席状況…………… 10/11回



略歴、地位および担当

1997年 4 月	伊藤忠商事株式会社入社非鉄軽金属製品部非鉄軽金属製品受渡チーム	2012年 4 月	同社中国金属グループ(上海駐在) (兼) 上海伊藤忠商事有限公司
1998年10月	同社非鉄軽金属製品部軽金属製品第二課	2014年 7 月	同社中国金属グループ(広州駐在) (兼) 広州伊藤忠商事有限公司
2000年 4 月	同社非鉄軽金属製品部軽金属製品課	2018年 4 月	同社非鉄・金属原料部軽金属原料課長代行
2001年 4 月	同社非鉄軽金属部軽金属製品課	2020年 8 月	同社東アジア金属グループ長代行(上海駐在) (兼) 上海伊藤忠商事有限公司
2002年10月	海外実務研修生(台北駐在)	2024年 4 月	同社東アジア金属グループ長(上海駐在) (兼) 上海伊藤忠商事有限公司
2005年 6 月	伊藤忠非鉄マテリアル株式会社出向	2025年 4 月	同社非鉄・リサイクル部長 (現任)
2008年 4 月	伊藤忠メタルズ株式会社出向	2025年 6 月	当社社外取締役 (現任)
2012年 1 月	伊藤忠商事株式会社中国金属・エネルギーグループ(上海駐在) (兼) 上海伊藤忠商事有限公司		

重要な兼職の状況

伊藤忠商事株式会社非鉄・リサイクル部長

伊藤忠メタルズ株式会社取締役

社外取締役候補者としての理由および期待される役割の概要

森田稔氏は、略歴のとおり、グローバルに展開する企業において、国内外での勤務で培われた豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても、積極的に経営へのアドバイスや業務執行の監督等にその役割を十分果たしてまいりました。

指名・報酬委員会は、当社の経営意思決定の健全性・透明性の向上および持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

なお、当社は、伊藤忠商事株式会社とは、取引はありません。また、同氏は、当社の特定関係事業者である伊藤忠メタルズ株式会社の取締役を兼務し、当社は、同社との間に主原料等の取引関係があります。

責任限定契約の内容の概要

当社は、森田稔氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。

株主の皆さまへ

世界情勢は我々が想像する以上のスピードで変化し、もはや明日をも予想不能な世の中になっています。しかしどのように世の中が変化するとしても、環境対応への観点から世界的な低炭素・脱炭素化の潮流は不変ですし寧ろ加速していくものだと思っています。そういった中、鉄鋼業における資源循環・低炭素化を担う当社の電気炉事業の重要性は今後さらに高まっていくものと考えております。

年初来の中東情勢はもとより、世界的に地政学リスクによる不確実性は更に増し、エネルギー価格・為替・資源調達の動向などあらゆるもの前提が一晩で変化してしまう状況下、私は社外取締役として経営を監督する立場から、当社の持続的成長を支えつつ企業価値向上に対し貢献出来るよう真摯に取り組んでまいります。

何卒よろしくお願い申し上げます。

森田 稔

候補者
番号

5

再任

社外

独立

わた なべ み え こ
渡 邊 美 栄 子

(1962年9月6日生)

所有する当社の株式数…………… 0株

在任年数…………… 3年

取締役会出席状況…………… 15/15回



略歴、地位および担当

1983年 4月 株式会社ヤマコウ（現 株式会社スノーピーク）入社
1996年12月 株式会社スノーピーク取締役
2011年 7月 同社常務取締役
2016年 3月 同社代表取締役専務
2020年 6月 株式会社ハードオフコーポレーション社外取締役（現任）
2023年 6月 当社社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

株式会社ハードオフコーポレーション社外取締役

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

渡邊美栄子氏は、略歴のとおり、長年にわたり上場企業の経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても、株主視点での提言、業務執行の監督等にその役割を十分果たしてまいりました。また、同氏は指名・報酬委員会の委員長を務めてまいりました。

指名・報酬委員会は、今後も当社の経営意思決定の健全性・透明性の向上および持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

なお、当社は、株式会社ハードオフコーポレーションとは、取引はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、渡邊美栄子氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。

株主の皆さまへ

当社は歴史ある長岡の地で、長い間深く地域に根差し、電気炉による鉄資源の再利用を通して持続可能な循環型社会の構築と維持に大きく貢献してきました。

鉄は国家なり、の言葉とおり社会に対する責任と可能性はさらに増すばかりです。

国内外の情勢の更なる不安定化により、エネルギー調達をはじめとする諸々の課題により、経営環境は非常に厳しい状況でございます。

社外取締役としてコーポレート・ガバナンスを常に念頭に置き、当社のさらなる成長に尽力し、株主の皆さまと全てのステークホルダーの皆さまの為に日々精進してまいります所存でございます。

引き続きどうぞよろしくお願い申し上げます。

渡邊美栄子

候補者
番号

6

再任

社外

独立

わたべたいし
渡部大史

(1967年3月19日生)

所有する当社の株式数…………… 0株

在任年数…………… 2年

取締役会出席状況…………… 15/15回



略歴、地位および担当

1990年 4月	サッポロビール株式会社 (現 サッポロホールディングス株式会社) 入社	2020年 3月	同社代表取締役社長兼ゴルフ事業部兼メタルスリーブ事業部兼医療機器・新分野事業部担当
2017年 4月	株式会社遠藤製作所入社顧問	2024年 1月	同社代表取締役社長兼ファインプロセス事業部担当
2017年 6月	同社取締役副社長兼タイ駐在室担当	2024年 6月	当社社外取締役 (現任)
2018年 1月	同社取締役副社長兼経営企画部担当	2026年 3月	株式会社遠藤製作所代表取締役社長兼ファインプロセス事業兼経理財務部担当 (現任)
2018年 3月	同社代表取締役社長兼経営企画部兼医療機器・新分野事業部担当		
2019年 3月	同社代表取締役社長兼経営企画部担当		
2019年10月	同社代表取締役社長兼経営企画部兼ゴルフ事業部兼メタルスリーブ事業部兼医療機器・新分野事業部担当		

重要な兼職の状況

株式会社遠藤製作所代表取締役社長
エポングルフ株式会社代表取締役社長
ENDO THAI CO., LTD.取締役社長
ENDO METAL SLEEVE(THAILAND)CO., LTD.取締役社長
ENDO FORGING(THAILAND) CO., LTD.取締役社長

社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

渡部大史氏は、略歴のとおり、長年にわたり上場企業の経営に携わり、また、2018年からは上場企業の代表取締役社長を務めるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても、積極的に経営へのアドバイスや業務執行の監督等にその役割を十分果たしてまいりました。

指名・報酬委員会は、当社の経営意思決定の健全性・透明性の向上および持続的な成長と企業価値の向上に貢献できると判断し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

なお、当社は、株式会社遠藤製作所、エポングルフ株式会社、ENDO THAI CO., LTD.、ENDO METAL SLEEVE(THAILAND) CO., LTD.、ENDO FORGING(THAILAND) CO., LTD.とは、取引はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、渡部大史氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結しており、同氏が取締役役に再選され就任した場合には、同氏との間で本契約を継続する予定であります。

株主の皆さまへ

昨年に引き続き社外取締役候補者となりました渡部大史です。現在、新潟県燕市に本社を置く株式会社遠藤製作所代表取締役社長を兼務しております。

さて、昨今の世界情勢は、地政学的リスクの高まりや国際秩序の変化、エネルギー・資源問題、さらには急速な技術革新などにより、企業経営を取り巻く環境が大きく変化しております。こうした先行きの見通しが立ちにくい時代において、企業には持続的な成長と社会的責任の両立が一層求められています。

社外取締役として、私は経営の独立性や透明性の確保に貢献するとともに、中長期的な視点から率直で建設的な意見を述べ、取締役会における議論が深まるよう努めてまいります。

どうぞよろしくお願い申し上げます。

渡部大史

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 森田稔、渡邊美栄子および渡部大史の3氏は、社外取締役候補者であります。
3. 当社は、各候補者との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づく補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当該補償契約では、役員による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合には当社は補償を行わないなど、一定の制限があります。各候補者が取締役役に再選され就任した場合には、各氏との間で本契約を継続する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社取締役役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。各候補者が取締役役に選任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。
5. 当社は、渡邊美栄子および渡部大史の両氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ており、両氏が取締役役に再選され就任した場合には、引き続き独立役員とする予定です。

(ご参考)

取締役候補者の専門性と経験

氏名	企業経営	グローバルビジネス	技術・生産	財務・会計	法務・リスク管理	人事・労務
加納 愛仁	○		○		○	
竹内 征規	○		○		○	
南波 義幸	○				○	○
森田 稔	○	○			○	
渡邊美栄子	○	○		○	○	
渡部 大史	○	○	○	○	○	○

※上記一覧は、取締役候補者が有する全ての知識・経験・能力を表すものではありません。

第2号議案

監査役1名選任の件

監査役 白木原祐子氏は、本総会終結の時をもって辞任されます。

つきましては、監査役1名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査役候補者 石川了三氏は、監査役 白木原祐子氏の補欠として選任されることとなりますので、その任期は当社定款の定めにより、退任される同監査役の任期の満了する時までとなります。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者

新任

社外

所有する当社の株式数…………… 0株

いし かわ りょう ぞう
石川 了三 (1979年6月4日生)

略歴、地位

2012年11月 トピー工業株式会社入社
2019年10月 同社スチール事業部豊橋製造所製造部製鋼工場長
2022年 4 月 同社スチール事業部豊橋製造所生産技術部製鋼技術グループ長
2024年10月 同社経営企画部関係会社室
2025年 1 月 同社経営企画部関係会社室長（現任）

重要な兼職の状況

トピー工業株式会社経営企画部関係会社室長

社外監査役候補者とした理由

石川了三氏は、当社の特定関係事業者であるトピー工業株式会で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただきたいため、新たに社外監査役として選任をお願いするものであります。当社は、同社に自動車部品用異形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

なお、同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、石川了三氏が監査役に選任され就任した場合には、同氏の間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 石川了三氏は、新任の監査役候補者であります。
3. 石川了三氏は、社外監査役候補者であります。
4. 当社は、監査役との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づく補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当該補償契約では、役員による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合には当社は補償を行わないなど、一定の制限があります。候補者が監査役に選任され就任した場合には、当社は、同氏との間で本契約を締結する予定であります。
5. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。候補者が監査役に選任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

第3号議案

補欠監査役 1 名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者

社外

所有する当社の株式数…………… 0株

な か や ま し ゅ う い ち
中山 修一

(1970年10月30日生)



略歴、地位

1995年 4 月	トピー工業株式会社入社
2018年10月	同社スチール事業部総括部部长
2022年 4 月	同社経営企画部特命担当部长兼営業本部営業総括部部长
2024年 4 月	同社営業本部営業総括部部长
2025年 4 月	同社営業戦略部部长代行
2026年 4 月	同社経営企画部特命担当部长兼営業総括室室長兼研究開発センター副センター長（現任）

重要な兼職の状況

トピー工業株式会社経営企画部特命担当部长兼営業総括室室長兼研究開発センター副センター長

補欠社外監査役候補者とした理由

中山修一氏は、当社の特定関係事業者であるトピー工業株式会で培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かしていただきたいため、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。当社は、同社に自動車部品用異形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

なお、同氏は、社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、中山修一氏が監査役に就任した場合には、同氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項に関する責任について、責任限度額を会社法第425条第1項に定める最低限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 中山修一氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、監査役との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づく補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当該補償契約では、役員による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合には当社は補償を行わないなど、一定の制限があります。候補者が監査役に就任した場合には、当社は、同氏との間で本契約を締結する予定であります。
4. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当社監査役を含む被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。候補者が監査役に就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

以上

第110期事業報告 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により緩やかに回復しているものの、物価動向や米国の通商政策の動向などに加え、地政学リスクが高まるなど、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、建設業界における人手不足や働き方改革への対応などにより施工能力の制約が常態化し、建設工期が遅延していることや諸資材価格・人件費の高騰による建設コストの上昇に伴う建設計画見直しが恒常的に発生している状況を背景に、建設向け鋼材需要が低迷し販売数量が大きく減少するなど厳しい事業環境で推移いたしました。

このような環境下、当社グループは、収益力向上により長期ビジョンで掲げた利益目標の達成を目指すとともに、将来に向けて持続的成長を実現することで総合的な企業価値を高めることを目的に2025年6月に「中期経営計画2027」を策定し、鋭意取り組んでまいりました。

販売面では、製品販売価格への下げ圧力が強まる中、適正なマージンの確保に努めるとともに建設現場の省人化ニーズに対応するプレキャスト工場向け製品の拡販を進めてまいりました。しかしながら、需要の低迷に伴い鋼材市況が弱含みで推移したことに加え、主原料である鉄スクラップ価格が年度後半より高騰し続けたことにより採算性が悪化しました。

一方、製造面では各種改善活動の推進および安定操業に努めてまいりましたが、生産数量減による固定費の負担増などから製造コストが上昇いたしました。

この結果、当連結グループにおける売上高は23,598百万円（前期比17.9%減）、営業損失は309百万円（前期668百万円の営業利益）、経常損失は201百万円（前期796百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は339百万円（前期572百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

部門別売上高の状況

部門				期別	第109期（前期）		第110期（当期）	
					売上高	構成比	売上高	構成比
素材 製品 部門	棒鋼・ 線材	国内	鉄筋用	16,591百万円	57.8%	12,977百万円	55.0%	
			加工・その他用	1,261	4.4	898	3.8	
			計	17,853	62.2	13,875	58.8	
		輸出		—	—	—	—	
		計		17,853	62.2	13,875	58.8	
	形鋼・ 特殊 棒鋼	国内		2,897	10.1	2,525	10.7	
		輸出		11	0.0	40	0.2	
		計		2,908	10.1	2,566	10.9	
	計			20,762	72.3	16,442	69.7	
	加工 製品 部門	土木製品			1,425	5.0	1,318	5.6
加工製品			5,724	19.9	5,135	21.7		
計			7,149	24.9	6,454	27.3		
その他部門				818	2.8	701	3.0	
合計				28,729	100.0	23,598	100.0	

（注）事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は724百万円であります。

当連結会計年度に取得した主なものは、次のとおりであります。

加熱炉燃料転換工事およびその他圧延設備	212百万円
直引ファン更新およびその他製鋼設備	109百万円
長岡工場LAN環境整備	44百万円

(3) 資金調達の状況

当社グループの設備投資に必要な資金は、自己資金をもって充当いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、引き続き鋼材需要の大幅な回復を期待することは難しい状況であることに加え、中東情勢の緊迫化によるエネルギーの安定供給に対する不安など地政学リスクの一層の高まりや米国の通商政策が鉄鋼需給だけではなく世界経済全般に大きな影響を及ぼす可能性があることなど、不透明かつ厳しい経営環境となることが予想されます。

このような環境下、当社グループといたしましては、「中期経営計画2027」の達成に向けた取り組みを精力的に推進し、長期ビジョンの達成を目指してまいります。

① 素材事業の強化

ビジネスパートナーとの連携を強化し、当社の強みを活かした販売活動により、新規顧客の開拓を進めるとともに、操業改善によるコスト競争力向上など、収益構造の変革に取り組んでまいります。

② 加工品事業の拡大

建設現場の省人化ニーズにより需要が期待されるプレキャスト工場向け製品の拡販とインフラメンテナンス、国土強靱化需要の取り込みを進めるとともに、既存製品の新規顧客開拓を推進すべく、東京加工品営業所の人員拡充を図り、販売体制を強化してまいります。

③ 固定費のコントロール

需要変動に応じた柔軟な生産体制を進めるとともに、設備更新により少ない人数でも安定した生産体制の構築と保守コストの削減に取り組んでまいります。また、グループ内の共通業務集約等を図り、効率化を推進してまいります。

④ 情報化推進

基幹システムの更改による業務の効率化と属人化の排除を進めるとともに、データの活用基盤を整備し、経営・管理に関する情報をタイムリーに提供できる環境を構築してまいります。

⑤ 新製品・新事業・新設備開発

首都圏の超高層マンションや耐震構造物向けニーズ、省力化などに対応した新製品・新用途の開発を2026年4月に新設した開発営業部を中心に積極的に進めるとともに、電気炉を活用した廃棄物処理事業の具体化やデジタル技術活用的高度化による設備の効率化を推進してまいります。

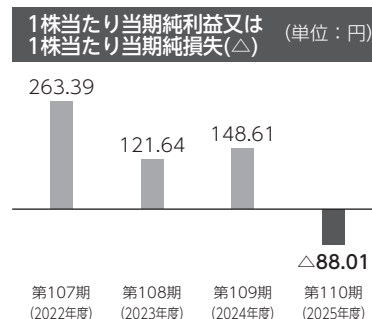
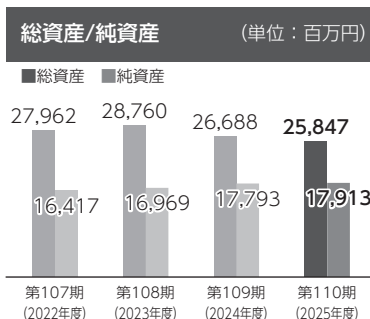
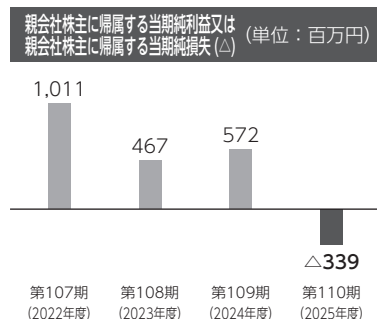
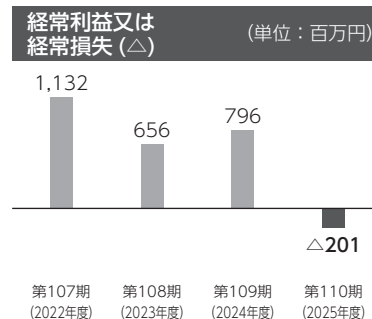
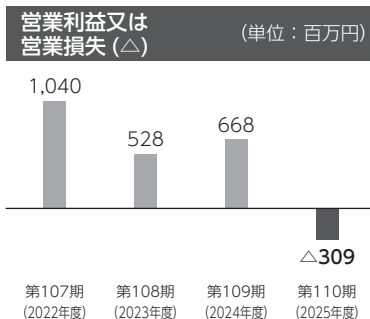
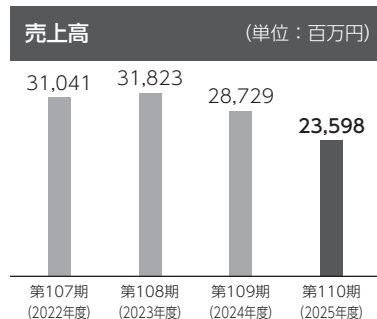
⑥ ESGとIR

2030年に向け、CO₂排出量を2013年度比で46%削減することを目標に取り組むほか、継続的な地域貢献活動を推進するとともに、IR活動や株主の皆さまとの対話を強化するなど透明性の確保に努めてまいります。

今後とも、当社の株主価値・企業価値の向上を目指し、株主・投資家の皆さまとの対話の機会を重視し、関係性を強化してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも、何卒格別なご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産および損益の状況の推移



区分	期別	第107期 (2022年度)	第108期 (2023年度)	第109期 (2024年度)	第110期 (2025年度)
売上高	(百万円)	31,041	31,823	28,729	23,598
営業利益又は営業損失 (△)	(百万円)	1,040	528	668	△309
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	1,132	656	796	△201
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失 (△)	(百万円)	1,011	467	572	△339
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△)	(円)	263.39	121.64	148.61	△88.01
総資産	(百万円)	27,962	28,760	26,688	25,847
純資産	(百万円)	16,417	16,969	17,793	17,913

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数により算定しております。
2. 第108期においては、電気料金が大幅に上昇したことにより、製品販売価格の改善や各種コストの低減に努めたものの、製造コストの上昇を十分に吸収するには至らず、前期を下回る業績となりました。
3. 第109期においては、建築用鉄鋼製品の需要低迷により製品販売数量が大幅に減少し売上高は前期を大きく下回ったものの、鉄スクラップ価格が下落基調で推移したことに加え、製品販売価格の維持に努めたことで前期を上回る業績となりました。
4. 第110期においては、製品需要の低迷により市況が押し下げられる環境のなか、主原料である鉄スクラップ価格が下期以降急騰したことで販売価格への転嫁が追い付かず、急激に採算性が悪化し、営業損失、経常損失および当期純損失の計上となりました。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には、親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社メタルトランスポート	20,000千円	100.00%	一般貨物自動車運送事業 主として当社製品等の運送
株式会社コーテックス	66,000	100.00	鉄筋コンクリート建築向け構造部材 の生産・販売、土木建築工事の請負 施工
株式会社コーテックス工業	10,000	100.00	せん断補強筋受託加工

③ その他

トピー工業株式会社は、当社の総議決権数の35.11%（間接所有分を含む）を所有しております。

当社は、同社に自動車部品用異形形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

(7) 主要な事業内容

当社グループは、電気炉による製鋼とその圧延および加工製品の製造販売ならびにこれに附帯する事業を行っております。主な製品は次のとおりであります。

製品名	主な用途
棒鋼	土木建築用、一般構造用、その他
線材	土木建築用、普通鉄線用
形鋼（異形・小形形鋼）	自動車・諸車輛部品、特殊機械・特殊器材製造用および一般形鋼、その他
鋼塊	各種鋼材ならびに特殊鋼用（自家使用主体）
土木製品	トンネル関連資材、その他土木資材
加工製品	土木建築金物、コンクリート二次製品用金物、その他

(8) 主要な営業所および工場

① 当社の主要な営業所および工場

名称	所在地
本社・長岡工場	新潟県長岡市
三条工場	新潟県三条市
雲出工場	新潟県長岡市
見附工場	新潟県見附市
喜多方工場	福島県喜多方市
東京加工品営業所	東京都千代田区

② 重要な子会社の主要な営業所および工場

名称	所在地
株式会社メタルトランスポート	新潟県長岡市
株式会社コーテックス	東京都千代田区、群馬県前橋市
株式会社コーテックス工業	東京都千代田区

(9) 従業員の状況

① 企業集団の状況

従業員数	前期末比較増減
483名	9名減

(注) 従業員数は就業人員であります。

② 当社の状況

従業員数	前期末比較増減	平均年齢	平均勤続年数
387名	6名減	43.1歳	16.2年

(注) 従業員数は子会社等への出向者は含まれておりません。

(10) 主要な借入先および借入額

借入先	借入金残高
株式会社第四北越銀行	1,204,490千円
株式会社みずほ銀行	599,990
株式会社三井住友銀行	412,000

2 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 11,190,000株
 (2) 発行済株式の総数 3,994,000株（自己株式69,688株を含む）
 (3) 株主数 4,209名
 (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
トピー工業株式会社	1,322,180株	33.69%
伊藤忠メタルズ株式会社	348,200	8.87
株式会社第四北越銀行	188,620	4.81
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	173,800	4.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	139,400	3.55
損害保険ジャパン株式会社	136,800	3.49
北越メタル社員持株会	81,565	2.08
株式会社関茂助商店	76,030	1.94
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	66,400	1.69
公益財団法人山口育英奨学会	55,600	1.42

（注）1. 当社は、自己株式を69,688株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」および自社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式66,400株を所有しておりますが、当該株式については、自己株式に含めておりません。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況

	株式数	交付対象者
取締役（社外取締役を除く）	2,300株	1名

（注）1. 当社の株式報酬の内容につきましては、「3. 会社役員に関する事項（5）取締役および監査役の報酬等」に記載しております。

2. 上記は、退任した会社役員に対して交付された株式です。

3 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役

(2026年3月31日現在)

地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	加 納 愛 仁	
常務取締役	竹 内 征 規	安全、技術、品質、製造、加工に関する事項管掌、技術管理本部長
取締役	南 波 義 幸	営業に関する事項管掌、営業本部長 株式会社イノヴァス代表取締役社長
取締役	森 田 稔	伊藤忠商事株式会社非鉄・リサイクル部長 伊藤忠メタルズ株式会社取締役
取締役	渡 邊 美 栄 子	株式会社ハードオフコーポレーション社外取締役
取締役	渡 部 大 史	株式会社遠藤製作所代表取締役社長 エボンゴルフ株式会社代表取締役社長 ENDO THAI CO.,LTD.取締役社長 ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.取締役社長 ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.取締役社長
常勤監査役	田 村 寛	
監査役	伊 藤 伸 介	伊藤伸介公認会計士事務所所長 株式会社セイヒョー社外取締役（監査等委員）
監査役	白木原 祐 子	トピー工業株式会社経営企画部事業化推進室

- (注) 1. 取締役 森田稔、取締役 渡邊美栄子および取締役 渡部大史の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 伊藤伸介および監査役 白木原祐子の両氏は、社外監査役であります。
3. 取締役 渡邊美栄子、取締役 渡部大史および監査役 伊藤伸介の3氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
4. 常勤監査役 田村寛氏は、当社の経理・財務に関する業務に長年にわたり従事した経験があり、また、監査役 伊藤伸介氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

5. 当事業年度中の取締役および監査役の異動

地位	氏名	備考
代表取締役社長	大 洞 勝 義	2025年6月20日退任
取締役	井 上 大 輔	2025年6月20日退任
常勤監査役	本 田 雅 章	2025年6月20日辞任
常勤監査役	成 田 智 志	2025年6月20日退任
監査役	深 谷 雅 子	2025年6月20日辞任
代表取締役社長	加 納 愛 仁	2025年6月20日就任
取締役	森 田 稔	2025年6月20日就任
常勤監査役	田 村 寛	2025年6月20日就任
監査役	白木原 祐子	2025年6月20日就任

6. 2025年7月1日付けで取締役の担当に変更がありました。

氏名	変更後	変更前
竹 内 征 規	常務取締役 安全、技術、品質、製造、加工に関する事項管掌 技術管理本部長	常務取締役 安全、技術、品質、製造、加工に関する事項管掌 技術管理本部長兼技術開発部長

7. 2026年4月1日付けで取締役の担当に変更がありました。

氏名	変更後	変更前
竹 内 征 規	常務取締役 安全、技術、品質、生産に関する事項管掌	常務取締役 安全、技術、品質、製造、加工に関する事項管掌 技術管理本部長
南 波 義 幸	取締役 営業に関する事項管掌 営業本部長兼営業統括部長	取締役 営業に関する事項管掌 営業本部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および監査役は、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

(3) 補償契約の内容の概要

当社は、取締役の加納愛仁、竹内征規、南波義幸、森田稔、渡邊美栄子、渡部大史の6氏および監査役の田村寛、伊藤伸介、白木原祐子の3氏との間で、会社法第430条の2第1項の規定に基づく補償契約を締結しており、同項第1号の費用および同項第2号の損失を法令の定める範囲内において当社が補償することとしております。当該補償契約では、役員による報告、損害軽減および情報提供に関する義務を定めており、これらに反した場合には当社は補償を行わないなど、一定の制限があります。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、当該保険契約の被保険者の範囲は、当社取締役（社外取締役含む）、監査役（社外監査役含む）であります。本契約は、被保険者の職務の執行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事項があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。

(5) 取締役および監査役の報酬等

① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を取締役会で決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、会社業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とします。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、金銭報酬と株式報酬により構成し、金銭報酬は一部業績連動型の基本報酬(固定報酬)と賞与があり、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととします。

ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとします。

ハ. 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等は、会社業績と個人業績により構成し、会社業績は前連結会計年度の連結経常利益を主要指標として、連結株主資本利益率、連結総資産利益率等の業績指標の達成度を基準に算出された定量評価のポイントに基づいています。個人業績は前連結会計年度の業務執行の状況等の評価に基づき、会社業績と個人業績で算出された額を基本報酬とともに、月例報酬として支給します。

非金銭報酬等は、信託を用いた株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」であり、取締役の報酬と会社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。会社業績の定量評価のポイントに基づき算出された株式数を退任時に支給します。

二. 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえた報酬割合とし、指名・報酬委員会において検討を行います。取締役（ホ.の委任を受けた代表取締役社長）は指名・報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとします。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、定額報酬：業績連動報酬：非金銭報酬＝80：20：3とします。
（設定している標準レベルの業績達成の場合）

金銭報酬

標準額	定額報酬	業績連動報酬		
			会社業績	個人業績
基本報酬	80%	20%	15%	5%
変動幅	—	0～70%	0～50%	0～20%

非金銭報酬

標準額	業績連動報酬
	会社業績
基本報酬	3%
変動幅	0～9%

ホ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額および賞与の評価配分とします。

取締役会は、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任を受けた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととします。なお、株式報酬は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当て株式数を決議します。

② 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役 (うち社外取締役)	96,130 (10,000)	74,736 (10,000)	18,228 (-)	3,166 (-)	6 (2)
監査役 (うち社外監査役)	21,350 (8,270)	21,350 (8,270)	- (-)	- (-)	4 (2)
合計	117,481 (18,271)	96,086 (18,271)	18,228 (-)	3,166 (-)	10 (4)

- (注) 1. 上記には、2025年6月20日開催の第109回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分および監査役2名分（うち社外監査役1名分）を含んでおります。
2. 当事業年度末現在の取締役は6名（うち社外取締役3名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であり、上記の支給人員との相違は、無報酬の取締役1名、無報酬の監査役1名によるものであります。
3. 業績連動報酬等は会社業績と個人業績により構成し、会社業績は前連結会計年度の連結経常利益、連結株主資本利益率、連結総資産利益率等の業績指標を用いており、その実績は、連結経常利益796百万円、連結株主資本利益率3.3%、連結総資産利益率2.1%であります。当該業績指標をポイント化し、職位別の基準額に対して変動幅を乗じて算定しております。当該業績指標を選定した理由は、会社業績と企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とするためであります。また、個人業績は前連結会計年度の業務執行の状況等の評価に基づき、算定しております。
4. 非金銭報酬等の内容は信託を用いた株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」であり、交付の条件等は「① 役員報酬等の内容の決定に関する方針等」のとおりであります。また、業績指標の内容および当該指標を選定した理由ならびに算定方法、業績指標の実績につきましては、業績連動報酬等と同様であります。なお、当事業年度における交付状況は、「2. 会社の株式に関する事項 (5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に対し交付した株式の状況」に記載しております。
5. 取締役の報酬限度額は、2016年6月21日開催の第100回定時株主総会において、年額130,000千円以内（うち社外取締役分20,000千円以内、使用人兼務取締役の使用人給与を含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名（うち社外取締役3名）です。また、この金銭報酬とは別枠で、2016年6月21日開催の第100回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）に対する株式報酬として3事業年度ごとに当社が51百万円（うち当社の取締役分として36百万円）を上限として金銭を信託に拠出すと決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、8名（うち社外取締役3名）です。なお、会社法の一部を改正する法律（令和元年法律第70号）が2021年3月1日に施行されたことに伴い、2021年6月18日開催の第105回定時株主総会において、前記の株式報酬の金額の上限に加えて、1事業年度当たりが付与するポイント数と信託が取得する株式数の上限を新たに設定し、取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は8,602ポイントを上限とし、3事業年度ごとを対象とした各対象期間において信託が取得する株式数の上限は36,558株として決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち社外取締役3名）です。
6. 監査役の報酬限度額は、2013年6月20日開催の第97回定時株主総会において、年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は4名です。
7. 取締役会は、代表取締役社長 加納愛仁氏に対し、各取締役の基本報酬の額の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。なお、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、指名・報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、上記の委任をうけた代表取締役社長は、当該答申の内容に従って決定をしなければならないこととします。また、株式報酬は、指名・報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で取締役個人別の割当て株式数を決議します。

(6) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区分	氏名	兼職先	兼職内容	当該他の法人等との関係
社 外 取締役	森 田 稔	伊藤忠商事株式会社	非鉄・リサイクル部長	該当事項はありません。
		伊藤忠メタルズ株式会社	取締役	当社は同社より主原料等を購入しております。
	渡 邊 美 栄 子	株式会社ハードオフコーポレーション	社外取締役	該当事項はありません。
	渡 部 大 史	株式会社遠藤製作所	代表取締役社長	該当事項はありません。
		エポングルフ株式会社	代表取締役社長	該当事項はありません。
		ENDO THAI CO.,LTD.	取締役社長	該当事項はありません。
		ENDO METAL SLEEVE (THAILAND) CO.,LTD.	取締役社長	該当事項はありません。
		ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	取締役社長	該当事項はありません。
社 外 監査役	伊 藤 伸 介	伊藤伸介公認会計士事務所	所長	該当事項はありません。
		株式会社セイヒョー	社外取締役（監査等委員）	該当事項はありません。
	白 木 原 祐 子	トピー工業株式会社	経営企画部事業化推進室	当社は同社に自動車部品用異形形鋼等を販売するほか、同社と連携を保ちつつ形鋼の受注販売を行っております。

② 当事業年度における出席状況、発言状況および期待される役割に関して行った職務の概要

区分	氏名	出席状況、発言状況および期待される役割に関して行った職務の概要
社 外 取締役	森 田 稔	2025年6月20日就任以来開催の取締役会11回のうち10回に出席いたしました。 森田稔氏は、グローバルに展開する企業において、国内外での勤務で培われた豊富な経験と幅広い見識に基づき、取締役会では積極的に経営へのアドバイスや業務執行の監督等にその役割を十分果たすなど、当社の持続的な企業価値向上にも寄与されております。
	渡 邊 美 栄 子	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。 渡邊美栄子氏は、長年にわたり上場企業の経営に携わり、豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても株主視点での提言、業務執行の監督等にその役割を十分果たすなど、当社の持続的な企業価値向上にも寄与されております。また、指名・報酬委員会では委員長を務め、企業経営の透明性確保にも寄与されてきました。
	渡 部 大 史	当事業年度に開催された取締役会15回の全てに出席いたしました。 渡部大史氏は、長年にわたり上場企業の経営に携わり、また、2018年からは上場企業の代表取締役社長を務めるなど、豊富な経験と幅広い見識を有しております。取締役会においても、積極的に経営へのアドバイスや業務執行の監督等にその役割を十分果たすなど、当社の持続的な企業価値向上にも寄与されております。また、指名・報酬委員会では委員を務め、適宜必要な発言をされてきました。
社 外 監査役	伊 藤 伸 介	当事業年度開催の取締役会15回の全てに出席し、また、監査役会14回の全てに出席し、適宜必要な発言を行っております。
	白 木 原 祐 子	2025年6月20日就任以来開催の取締役会11回のうち10回に出席し、また、監査役会11回のうち10回に出席し、適宜必要な発言を行っております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	11,663,459
現金及び預金	2,289,458
受取手形及び売掛金	2,317,877
電子記録債権	2,814,332
棚卸資産	4,011,949
未収還付法人税等	79,823
その他	156,775
貸倒引当金	△6,757
固定資産	14,184,180
有形固定資産	9,911,922
建物及び構築物	2,323,685
機械装置及び運搬具	4,964,372
工具器具及び備品	849,517
土地	1,751,984
リース資産	3,542
建設仮勘定	18,821
無形固定資産	205,762
ソフトウェア	81,186
ソフトウェア仮勘定	121,016
その他	3,559
投資その他の資産	4,066,495
投資有価証券	3,022,741
繰延税金資産	5,123
長期前払費用	1,009,993
その他	29,231
貸倒引当金	△595
資産合計	25,847,640

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	5,431,738
支払手形及び買掛金	2,543,550
電子記録債務	629,527
短期借入金	1,451,632
未払法人税等	7,153
賞与引当金	227,640
その他	572,234
固定負債	2,502,490
長期借入金	764,848
執行役員退職慰労引当金	22,000
役員株式給付引当金	14,773
従業員株式給付引当金	68,848
退職給付に係る負債	765,580
資産除去債務	21,408
繰延税金負債	779,657
その他	65,375
負債合計	7,934,229
(純資産の部)	
株主資本	16,068,423
資本金	1,969,269
資本剰余金	1,441,113
利益剰余金	12,805,908
自己株式	△147,868
その他の包括利益累計額	1,844,986
その他有価証券評価差額金	1,703,082
退職給付に係る調整累計額	141,904
純資産合計	17,913,410
負債及び純資産合計	25,847,640

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		23,598,291
売上原価		20,911,801
売上総利益		2,686,489
販売費及び一般管理費		2,995,654
営業損失 (△)		△309,165
営業外収益		132,224
受取利息及び配当金	89,057	
受取賃貸料	17,500	
その他	25,666	
営業外費用		24,090
支払利息	20,386	
支払補償費	2,476	
その他	1,226	
経常損失 (△)		△201,030
特別利益		46,019
固定資産売却益	3,548	
補助金収入	42,471	
特別損失		59,671
減損損失	3,703	
固定資産除却損	13,497	
固定資産圧縮損	42,471	
税金等調整前当期純損失 (△)		△214,683
法人税、住民税及び事業税	12,455	
法人税等調整額	112,279	124,734
当期純損失 (△)		△339,417
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△339,417

(注) 記載金額は千円未満は切り捨てて表示しております。

株主総会会場ご案内図

会場

ホテルニューオータニ長岡 2階 白鳥の間
新潟県長岡市台町二丁目8番35号
電話 (0258) 37-1111

交通

上越新幹線 JR長岡駅東口より 徒歩1分
信越本線 JR長岡駅東口より 徒歩1分

